

令和6年度決算の概要（普通会計）

団 体 名		福 岡 県 直 方 市	R2年 国調人口		56,212 人	面 積 (km ²)	61.76								
			R6.3.31 住基人口		54,255 人										
類 型		Ⅱ－3	R7.3.31 住基人口		53,683 人										
歳 入 の 状 況			歳 出 の 状 況			収 支 状 況			区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度	標 準 財 政 規 模			積 立 金 現 在 高			
地方税	6,991,292	7,101,931	人件費	3,642,059	3,330,282	歳入総額（Ａ）	33,790,124	31,331,027	普通交付税	5,495,590	5,241,734	財政調整基金	4,762,148	4,739,704	
地方譲与税	197,025	196,109	うち職員給	2,264,352	2,188,980	うち一般会計	33,768,093	31,306,275	標準税収入額等	8,698,510	8,646,452	減債基金	350,946	289,198	
利子割交付金	2,192	1,495	扶助費	11,348,072	10,931,201	歳出総額（Ｂ）	32,367,646	30,238,308	計	14,247,100	13,991,631	その他特定目的基金	2,467,404	2,318,070	
配当割交付金	45,169	30,768	公債費	2,215,307	2,087,766	うち一般会計	32,349,942	30,226,867	税 収 入 状 況 （ 現 年 課 税 分 ）			合 計	7,580,498	7,346,972	
株式等譲渡所得割交付金	63,398	38,044	うち元金	2,117,730	1,996,360	翌年度繰越財源	77,303	138,255	調定済額	7,196,865	7,294,343	地 方 債 現 在 高			
法人事業税交付金	163,478	142,358	うち利子	94,715	91,298	うち一般会計	77,303	138,255	収入済額	6,991,292	7,101,931	政府資金	8,240,848	8,661,238	
地方消費税交付金	1,450,238	1,379,017	うち一時借入金利子	2,862	108	実質収支	1,345,175	954,464	徴収率	97.1%	97.4%	その他	16,078,335	14,962,574	
ゴルフ場利用税交付金	11,867	12,090	（ 小 計 ）	17,205,438	16,349,249	うち一般会計	1,340,848	941,153	財 政 力 指 数 の 状 況			合 計	24,319,183	23,623,812	
自動車取得税交付金	0	1,934	物件費	4,701,550	4,801,400	単年度収支	390,711	△ 223,423	基準財政収入額	6,900,837	6,860,890	現在高倍率	1.71	1.69	
環境性能割交付金	37,158	34,445	維持補修費	377,758	394,617	うち一般会計	399,695	△ 221,085	基準財政需要額	12,396,427	11,969,314	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）			
地方特例交付金	292,699	68,568	補助費等	1,878,993	2,109,017	うち一般会計	22,443	79,282	財政力指数（単年度）	0.56	0.57	物件の購入等	267,985	267,355	
地方交付税	6,437,037	6,178,911	うち一部事務組合負担金	39,711	37,765	財政調整基金積立金	15,584	68,354	財政力指数（3カ年平均）	0.56	0.55	債務保証・損失補償	0	0	
うち普通交付税	5,495,590	5,241,734	積立金	520,686	605,978	うち一般会計	0	0	健 全 化 判 断 比 率 の 状 況			その他	4,338,570	4,151,472	
うち特別交付税	941,447	937,177	投資及び出資金・貸付金	108,991	208,459	繰上償還金	0	100	実質赤字比率	-	-	合 計	4,606,555	4,385,615	
うち震災復興特別交付税	0	0	繰出金	2,889,514	2,858,822	うち一般会計	0	100	連結実質赤字比率	-	-	歳 出 決 算 構 成 比			
交通安全対策特別交付金	8,136	9,155	前年度繰上充用金	0	0	うち一般会計	0	100	実質公債費比率	7.3	6.8	義務的経費	53.2%	54.1%	
一般財源計（除く一財振替）	15,699,689	15,194,825	（ 中 計 ）	27,682,930	27,327,542	財政調整基金取崩額	0	0	将来負担比率	41.3	35.2	うち人件費	11.3%	11.0%	
分担金及び負担金	76,206	90,914	投資的経費	4,684,716	2,920,162	うち一般会計	0	0	そ の 他 指 標 等			うち扶助費	35.1%	36.1%	
使用料	361,635	363,433	うち事業費支弁人件費	78,083	80,272	歳出決算倍率（倍）	2.27	2.16	実質収支比率	9.4	6.8	うち公債費	6.8%	6.9%	
手数料	634,131	646,057	（ 投 資 的 経 費 の 内 訳 ）			一般財源総額	18,077,809	18,115,755	經常一般財源比率	100.9	99.4	投資的経費	14.5%	9.7%	
国庫支出金	8,639,176	8,025,606	普通建設事業費	4,646,092	2,844,079	実質単年度収支	413,154	△ 144,041	經常収支比率	94.1 (94.4)	98.9 (99.7)	うち普通建設事業費	14.4%	9.4%	
県支出金	2,725,490	2,383,689	うち補助	2,215,834	1,355,697	うち一般会計	415,279	△ 152,631	うち人件費	22.3 (22.4)	20.7 (20.8)	うち失業対策事業費	-	-	
財産収入	177,843	71,319	うち単独	1,811,059	1,263,274	歳出決算倍率（倍）	2.27	2.16	うち公債費	14.7 (14.8)	14.4 (14.6)	うち災害復旧事業費	0.1%	0.3%	
寄附金	834,824	1,055,618	その他	619,199	225,108	一般財源総額	18,077,809	18,115,755	うち扶助費	16.9 (17.0)	22.4 (22.6)	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出			
繰入金	287,392	60,565	災害復旧事業費	38,624	76,083	經常一般財源等収入	14,380,227	13,907,100	うち物件費	16.6 (16.6)	17.0 (17.1)	国民健康保険事業	625,308	639,098	
繰越金	1,092,719	1,284,091	失業対策事業費	0	0	（臨時財政対策債を含む）	14,433,227	14,010,545	うち繰出金	15.5 (15.6)	15.5 (15.6)	介護保険事業	1,028,918	1,012,678	
諸収入	447,919	496,160	うち補助	0	0	經常経費充当一般財源	13,576,230	13,861,715	うち補助費等	6.7 (6.7)	6.7 (6.7)	後期高齢者医療事業	1,220,668	1,189,270	
地方債	2,813,100	1,668,146	うち単独	0	0				うち維持補修費	1.3 (1.3)	2.2 (2.3)	上頓野産業団地事業	17,776	17,776	
うち減税補填債	0	0	歳出合計（Ｂ）			歳出合計（Ｂ）	32,367,646	30,247,704							
うち臨時財政対策債	53,000	103,445	歳入合計（Ａ）			歳入合計（Ａ）	33,790,124	31,340,423							
・ 財 政 力 指 数 ＝ [基準財政収入額／基準財政需要額] の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。															
・ 実質公債費比率 ＝ この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。															
・ 経 常 収 支 比 率 ＝ 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。															
（ ） 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。															